

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

〔公益法人用〕

【対象決算年度：平成25年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県長寿社会開発センター (長野市若里7-1-7)			代表者	理事長 内山 二郎																						
設立根拠	整備法	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	健康福祉部(健康増進課)																						
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上) 高齢者の積極的な社会参加活動をはじめ、高齢者の生きがいの増進と健康づくりを推進する諸事業を実施し、もって豊かで活力ある高齢化社会の構築及び発展に資する。 具体的な事業内容 (1) 気運づくり(情報誌の発行、ホームページの運営、セミナーの開催等) (2) 人づくり(シニア大学の運営、信州ねりんピックの開催等) (3) 仲間(活動の場)づくり(社会参加活動の推進、賛助会活動の支援等) 事業執行状況を示す主な指標 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>(1)シニア大学卒業生数(人)</td> <td>1126</td> <td>1151</td> <td>1115</td> </tr> <tr> <td>(2)信州ねりんピック参加者集</td> <td>3630</td> <td>2500</td> <td>3960</td> </tr> <tr> <td>(3)賛助会会員数(人・団体)</td> <td><個人> 4415</td> <td>4054</td> <td>3833</td> </tr> <tr> <td></td> <td><法人> 77</td> <td>76</td> <td>71</td> </tr> </table>							H23	H24	H25	(1)シニア大学卒業生数(人)	1126	1151	1115	(2)信州ねりんピック参加者集	3630	2500	3960	(3)賛助会会員数(人・団体)	<個人> 4415	4054	3833		<法人> 77	76	71
	H23	H24	H25																								
(1)シニア大学卒業生数(人)	1126	1151	1115																								
(2)信州ねりんピック参加者集	3630	2500	3960																								
(3)賛助会会員数(人・団体)	<個人> 4415	4054	3833																								
	<法人> 77	76	71																								
基本財産(円)	335,188,896	うち県の出 捐額(円)	220,000,000	県出捐率 (%)	65.7%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 賛助会員等 70,411,000(21.0%) 市町村 30,000,000(8.9%) 一般 14,777,896(4.4%)																					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成 年度当初現在

役員数	年度		H22	H23	H24	H25	
	役員数	常勤	うち県職員	1	1	1	1
非常勤		うち県職員	19	17	17	16	
職員数	常勤	うち県職員	6	6	6	6	
	非常勤	うち県職員	2	1	1	1	
常勤職員計			7	7	7	7	
非常勤職員計			19	17	17	16	
県職員計(非常勤役員除く)			3	1	1	1	
役員平均年齢	66	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	50	職員の平均年収(千円)	3,018

* 次表は25年度の状況で、()内は24年度

収益等状況	25年度		24年度		県費受入状況	25年度		24年度	
	経常収益(A)	111,506	(108,745)	補助金		66,803	(72,348)	事業費	9,522
経常費用(B)	103,909	(106,975)	運営費	57,281	(59,317)	交付金	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	7,597	(1,770)	負担金	0	(0)	委託料	0	(0)	
当期損益	7,597	(1,770)	貸付金	0	(0)	出捐金	220,000	(220,000)	
財務・資産関係指標	公益事業比率	72.6 (74.2)	正味財産比率	98.5 (97.7)	損失補償年度末残高	0	(0)	人件費関係費用(再掲)	24,484 (26,393)
	経常比率	107.3 (101.7)	流動比率	550.0 (308.1)					
	人件費比率	25.7 (26.4)	固定比率	93.2 (95.2)					
	管理費比率	11.6 (10.4)	固定長期適合率	93.2 (95.2)					
	事業支出伸び率	△ 2.9 (△ 3.3)	借入金依存率	0.0 (0.0)					
	補助金等比率	59.9 (66.5)							

民間(NPO含む)との競争状況

長野県長寿社会開発センターは、高齢者の「生きがいと健康づくり」、「社会参加活動の促進」を目的として事業を実施している。生きがいと健康づくりは、カルチャースクールや各種の資格取得講座など民間でも開催されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	「必要な県関与の継続」		
改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針策定される「県関与の抜本的見直し」	実施年月	実施状況
平成16年6月		平成16年4月	県派遣職員1名の削減(県派遣:4名)
平成16年度～	・企画・運営への賛助会員等の参加 ・県職員派遣の段階的縮減 老人大学の県直営化	平成16年10月	「長野県長寿社会開発センターの今後のあり方」を策定する。
平成18年度～		平成18年4月	県派遣職員1名の削減(県派遣:3名) ・地区毎に、地区賛助会を立ち上げる ・老人大学の運営を県直営とする
平成20年1月	改革基本方針改訂される「必要な県関与の継続」 ・老人大学のセンター自主事業化(県は運営費の一部を補助) ・事務局体制の整備を図るため、他団体との事務局統合を検討	平成20年4月～	老人大学をシニア大学に改称し、センターの自主事業として実施する。
平成20年度～		平成20年7月	県社会福祉協議会と検討組織を設置する。
		8月	第1回検討会を開催する。
		平成21年8月	第2回検討会を開催する。
		12月	(結果)県社協との事務局統合は、「双方の会計基準、関係規程の相違等から事務処理が非効率となるため」困難との結論を取りまとめた。
		平成23年4月	県派遣職員2名の削減(県派遣:1名)
		平成24年4月～	シニア大学の運営費は、授業料にて賄うこととする。
		平成25年6月～	「センター事業あり方等に関するワーキンググループ」により、センター事業の抜本的見直しを行う。

経営計画等の策定状況

なし

情報公開の取組状況

- (1) ホームページに、センターの果す役割や実施事業の内容、予算・決算関係等について公開している。
- (2) 年4回発行する情報誌「信州 りらく」に、事業の実施状況や賛助会員等の活動状況を紹介している。

監査等結果

平成25年度の財務諸表等について監事監査を受け、指摘事項などなかった。(平成26年5月16日)

団体の課題等

〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
(1) 高齢者の活動の場づくりのための事業展開を促進するため、コーディネーターの増員が必要となっている。 (2) シニアリーダー等の養成の場を設置するため検討を進める。 (3) シニア大学卒業生の社会参加の促進を図るためのカリキュラムの検討を進める。 (4) シニア大学の運営費は、すべて授業料で賄うこととなったので、健全な運営のために入学者の確保が不可欠となっている。 (5) 「センター事業あり方等に関するワーキンググループ」にて課題とされた、賛助会員制度の見直し。 (6) 会員の高齢化に伴い脱会者が増える中、新規賛助会員の加入促進が不可欠な状況となっている。	(1) シニア大学への入学生が減少傾向にあるため、シニア層の求める新しいカリキュラムの検討及び浸透を図り、シニア大学について広く県民にPRする必要がある。 (2) シニア大学卒業生に対して地域のボランティアセンター等への人材登録を奨励するとともに、随時、卒業生の活動状況を確認し、必要な情報提供等を行う必要がある。 (3) 高齢者の活動の場づくりのために各関係機関との情報共有・情報交換を密に行える仕組みの構築が必要。 (4) 賛助会員が減少している中、賛助会員の加入を促進し、センターの自主財源の確保に努めることにより、安定的な事業運営をしていく必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：(公財)長野県長寿社会開発センター

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	108,724	108,745	111,506
	うち基本財産運用益	3,246	3,631	10,334
	うち受取会費	15,955	14,046	13,165
	うち事業収益	1,253	1,936	1,925
	うち受取補助金等	74,557	72,348	66,803
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	74,557	72,348	66,803
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	110,630	106,975	103,909
	うち事業費	100,413	95,816	91,839
	うち公益事業費	85,199	79,383	75,417
	うち給料手当	21,147	24,008	21,616
	うち管理費	10,217	11,159	12,070
	うち役員報酬	1,142	924	1,705
	うち給料手当	2,583	3,346	3,411
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 1,906	1,770	7,597	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)			131	
経常外費用 (E)			131	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 1,906	1,770	7,597	
一般正味財産期首残高 (H)	352,506	350,600	352,370	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	350,600	352,370	359,967	
指定正味財産増減の部	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
指定正味財産期首残高 (K)		0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 1,906	1,770	7,597	
正味財産期首残高 (N)	352,506	350,600	352,370	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	350,600	352,370	359,967	

② 貸借対照表

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産	流動資産	19,971	25,257	30,015
	うち現金預金	19,971	25,257	30,015
	固定資産	335,222	335,312	335,409
	基本財産	335,002	335,092	335,189
	うち土地			
	うち投資有価証券	323,584	323,584	324,184
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	220	220	220
資産合計	355,193	360,569	365,424	
負債	流動負債	4,592	8,198	5,457
	うち短期借入金			
	うち未払金	3,804	7,425	5,195
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	4,592	8,198	5,457	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	350,600	352,370	359,967
	うち基本財産への充当額	335,001	335,091	335,188
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	350,600	352,370	359,967	
負債及び正味財産合計	355,192	360,568	365,424	